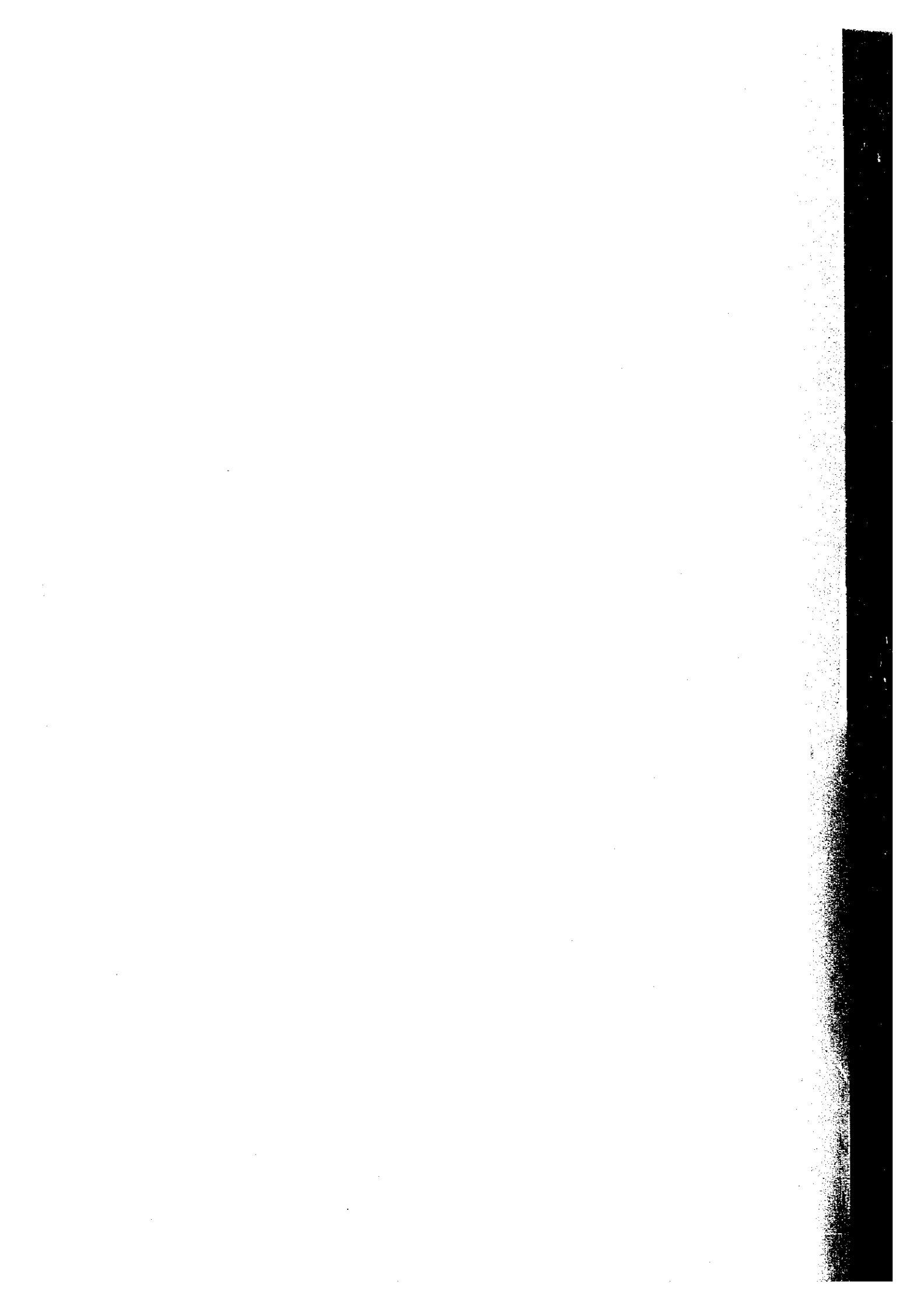


11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31 32 33 34 35 36 37 38 39 40 41 42 43 44 45 46 47 48 49 50 51 52 53 54 55 56 57 58 59 60 61 62 63 64 65 66 67 68 69 70 71 72 73 74 75 76 77 78 79 80 81 82 83 84 85 86 87 88 89 90 91 92 93 94 95 96 97 98 99 100

JICA
615
619
PLV
BRARY



国別環境情報整備

第 三 報 告 書

(メキシコ)

平成 9 年 3 月

JICA LIBRARY



J 1146178(7)

国際協力事業団
企 画 部

環境

JR

98-28



1146178(7)

メキシコ国環境情報整備調査報告書

目 次

1. ファクトシート	1
1-1. 環境現況図	1
1-2. 基本指標	2
1-3. 重点課題	5
1-4. 政策、制度、組織	9
2. 環境情報	13
(1) 大気汚染	13
(2) 水質汚染	13
(3) 複合汚染・その他の公害	13
(4) 廃棄物処理	13
(5) 省エネルギー・代替エネルギー	14
(6) 上水道	14
(7) 下水道	14
(8) 森林保全・植林	14
(9) 自然災害	15
(10) 生物多様性	15
(11) 自然資源	15
(12) 環境教育	15
(13) 環境NGO	16
3. 環境問題に係わる国際関係	17
(1) 対象国に直接関連する国際的な環境問題	17
(2) 環境問題に係わる最近の主な国際協力	17
4. 情報源	18
(1) 情報入手先一覧	18
(2) 参考文献	21
(3) 本調査に参加したコンサルタント	21

1. ファクトシート

1-1. 環境現況図

1-2. 基本指標

(1) 自然関連指標

指標項目		資料年次	出典	
国土面積		1,958 千 km ²	1996 a)	
主要河川		データなし	1995 b)	
海岸線延長		9,330 km	1996 c)	
主な湖		データなし	1997 d)	
土地資源				
可耕地	12 %	1996	b)	
土地利用				
恒久的農地	1,950 千ha.	1 %	1996 b)	
牧草地	79,360 千ha.	39 %	1996 b)	
森林地	46,990 千ha.	24 %	1996 b)	
その他	46,990 千ha.	24 %	1996 b)	
水資源				
年間平均降水量	785.8 mm	(プエブラ)	1997 d)	
年間淡水取水量計	77.6 km ³		1996 a)	
年間淡水取水量/人	899 m ³		1996 a)	
水資源賦存量	約 3,280 億トン m ³		1997 e)	
表流水の利用量	約 50 億トン m ³		1997 e)	
地下水の利用量	約 23 億トン m ³		1997 e)	
生物資源		既知の種	絶滅のおそれのある種	
動物	哺乳動物	450	24	1996 c)
	鳥類	1026	34	1996 c)
	爬虫類	687	18	1996 c)
	両棲類	285	3	1996 c)
	淡水魚	384	98	1996 c)
植物	高等植物	25000	1048	1996 c)
その他貴重な生物資源				

(2)社会経済指標

指標項目					資料年次	出典
GDP/capita	＄ 4,261				1996	a)
産業比率	GDP比%	労働人口%				
農業	8	28			1996	a)
工業	28	24			1996	a)
サービス業、その他	64	48			1996	a)
主要産物						
農林水産業	とうもろこし	小麦	米	豆	1995	b)
工業	石油	タバコ	科学製品	鉄	1995	b)
鉱業	データなし	データなし	データなし	データなし	1995	b)
人口	93 mil. 人	男 49 %	女 51 %	増加率 1.9%	1995	b)
都市人口比率	63 %				1996	c)
平均寿命	73.3 才	男 69.7 才	女 77.1 才		1995	b)
幼児死亡率	2.6 %				1995	b)
主な都市	都市数	都市名				
人口100万以上	4	グアダラハラ、ネッツワルコヨテル			1997	e)
人口50万以上	10	レオン、シウダーファレス等			1997	e)
商用エネルギー生産						
固体（石炭等）	1.9 %				1996	c)
液体（原油、LNG等）	81.1 %				1996	c)
気体（天然ガス等）	12.1 %				1996	c)
地熱・風力発電	2.9 %				1996	c)
水力発電	1.1 %				1996	c)
原子力発電	0.6 %				1996	c)
上水道普及状況	51 %（都市部）、		36 %（農村部）		1997	e)
下水道普及状況	51 %（都市部）、		21 %（農村部）		1997	e)
廃棄物処理比率	48 %（都市部）、		42 %（農村部）		1997	e)

(3)環境政策指標

指標項目		資料年次	出典
主な環境基本政策			
政策名	国家開発計画1995-2000年における環境基本政策 ・「持続性のある成長を達成するための環境政策」	1997	e)
環境関連予算	million \$ 180 (1991年度)	1995	f)
総国家予算に対する比率	データなし %		
	水資源 million \$ データなし		
	エネルギー million \$ データなし		
環境関連法規			
法律名	「生態系保全と環境保護一般法」, 1988 (LGEEPA: Ley General del Equilibrio Ecologico la Protection Ambiente)	1995	f)
主な内容	「環境保護法(LEPA)」, 1982: 環境行政の目標、施策の体系等の基本的事項を定めた法律」を改訂強化したもの	1995	f)
国立公園	43ヶ所 3.57 mil. ha.	1997	e)
国家保護地域	55ヶ所 4.73 mil. ha.	1997	e)
援助総額	\$ データなし		
環境関連援助額	\$ データなし データなし %		
環境に関する交際条約批准・署名の有無		Y/N	
ワシントン条約		Y	1992 i)
人間の文化遺産および自然遺産の保護に関する条約		Y	1992 i)
ラムサール条約		Y	1992 i)
ロンドン・ダンピング条約		Y	1992 i)
国連海洋法条約		Y	1992 i)
バーゼル条約		Y	1992 i)
気候変動枠組み条約		Y	1992 i)
その他		データなし	

1-3. 重点課題

(1) 主要重点課題

参考文献 c). f)

分野	内容	地域
土地資源	1) 人口増加および不適切な土地利用や開発に伴い、土地資源が劣化している。	森林域全体
生物資源	2) メキシコの多くの沿岸域の森林や海洋生物資源が減少してきている。	都市や工業地区に近い沿岸域
汚染	3) 都市内における過剰な車両数および多くの工場からの排出ガスによる大気汚染が世界で最も深刻化している 4) 農薬の過剰使用、工場廃水および廃棄物により河川および地下水が汚染されている。	メキシコ首都圏
自然災害	主要環境課題とはならない。	
社会環境	主要環境課題とはならない。	
その他	5) 気象条件を主な原因とする水不足から、過剰な灌漑用水および産業水利用により地表水および地下帯水層が大きく減少している。	メキシコ全土

(2) 各事項の説明

1) 人口増加および不適切な土地利用や開発に伴う土地資源の劣化

不法居住者や移住者を中心とした人口の増大および集中に伴い、周辺の森林が伐採され続けている。また、環境保全策が考慮されていない焼畑農業や森林の伐採方法により、森林や密林の破壊が助長されてきた。さらに、石油や鉱物資源の開発に伴う自然資源の破壊もくりかえされている。実際に、メキシコでは、現在、毎年30万から100万ヘクタールの森林が伐採され、原生の熱帯林の95%以上が消失し、原生の温帯林の50%以上が消失したとされている（Y. I. T. ASOCIADO, S. C., 1997）。

2) 沿岸域および海洋の汚染による自然資源の劣化

主に、都市廃棄物および産業廃棄物の不適切な排出、沿岸域を航行する船舶からの有害物質を含む廃棄物の投棄、水産養殖センター等の生産施設等の開発により、多くの沿岸域の自然資源（沿岸林等）が劣化している。さらに、原油流出の防止に必要な対策をとらずに石油掘削作業が海洋で続けられ、原油や有毒物が直接海に排出されることが多いことや、海水汚染（燃料および廃棄物の投棄等によるもの）を防止するための設備が設置されていない船舶が多数航行していることが、海洋に生息する生物資源をも減少させている（Y. I. T. ASOCIADO, S. C., 1997）。

3) 自動車や工場からの排出ガスと地理条件が重なった世界的に最も深刻な大気汚染

メキシコ首都圏は、汚染物質の滞留しやすい盆地に位置し、33万台の車に加え、人口と産業が集中しており、大気汚染をより複合的かつ深刻なものにしている（（社）海外環境協力センター、1995）。メキシコ市内の土地の大半が、建築物や舗装道路で覆われていることにより、太陽光線が過度に反射して、冬季は、特に逆転層の形成を引き起こし、汚染物質が市内に滞留してしまふ。このような地理条件のなかで、メキシコ市における1日の運行車両数は150万台以上あり、過剰な自動車が運行している。また、メキシコ市内に、多くの工業地区が存在し、ばい煙を放出する一方で、町の「肺」となる緑地が極端に少なく（面積比率の1.5%）、大気中の有害物質の濃度が高くなっている（Y. I. T. ASOCIADO, S. C., 1997）。

4) 農薬の使用、工場排水および廃棄物による河川、湖沼、地下水の水質汚染

殺虫剤を中心とする農薬の過度の使用による国内の主要河川流域の流入は、年間48,000トン、また、有害物質の工場排水の水系への排出は、年間12,700トンと推定されている。これに対し、全く浄化処理がなされることなしに、引き続き自然の河川が下水および排出経路として利用されている。さらに、産業排水の処理または再使用のためのシステムを依然導入していない工場が多数存在している（Y. I. T. ASOCIADO, S. C., 1997）。また、地下水の汚染は、特に、

湖沼地域およびメキシコ盆地およびユカタン半島が顕著であり、汚染された表流水の浸透により、地下水が汚染されている（（社）海外環境協力センター,1995）。

5) 多量の灌漑利用および産業水利用による地表水および地下帯水層の水量の減少

メキシコは、乾燥地帯が多く降雨は短期間に集中するという気象条件から、灌漑用水の需要は多い（（社）海外環境協力センター,1995）。実際に、国土の約53%は水不足の状況にあり、淡水の年間総消費量は、平均毎年1%ずつ増加している。しかしながら、近年、多くの自然河川や地下水は有害物質を含み、汚染されており、汚染されていない水の供給量が非常に増大している。この様な事情から、灌漑をはじめとして、工業および生活のために、地表水および地下水が過剰に利用されてきている（Y. I. T. ASOCIADO, S. C., 1997）。また、水資源利用コストが非常に高く、安全な水へのアクセスが難しいという問題もある。

(3) 環境協力の可能性

メキシコにおいては、主要環境課題の内容および近年の主要援助機関による主な援助実績から、まず、大気汚染対策に関しては、車両および工場からの大気汚染物質の規制を強化するとともに、住民の大気汚染防止への環境教育を充実させる援助が今後必要である。この一方で、特に、メキシコ首都圏の緑地の面積を増加させる施策の実施への援助も検討すべきである。

土地資源の劣化については、農業、林業、牧畜業の生産活動と土地資源を持続的に利用・管理できるような統合的な土地利用計画と土地の用途規制を強化するための援助が必要である。さらに、沿岸域や海洋に生息する生物資源の劣化には、沿岸域での開発の規制や航行する船舶の環境汚染防止対策の強化が実施できるための援助が必要となっている。

水質汚染に対しては、適切な下水処理を行うためのインフラ整備の援助を行い、表流水や地下水の汚染を防止することが重要となる。また、化学農薬の過剰使用または無許可使用を未然に防ぐための基準を設定し、導入する施策の提言も必要となる。水量の減少へは、可能な限り、産業用水は再生水を利用する技術移転を行い、自然河川や地下水の過剰な利用を抑制できるように、用水の供給を拡大させる。

1-4. 政策、制度、組織

(1) 政策、制度

参考文献 c), f)

主要な環境政策

国家開発計画1995-2000 年における環境基本政策

上記の国家開発計画の下で、国家環境プログラムが策定され、全体的な目的、達成目標が示されると同時に、農業、牧畜業、林業、漁業、鉱業、工業、社会開発および都市開発に関する環境管理政策が定められている。州レベルでは、「持続性のある開発」の実現に向け、国家レベルの環境基準や政策と整合性をもった対策が策定されている。また、多くの市町村レベルでは、環境に直接関連する政策は定着していないものの、メキシコ市やグアダハラハラ市等の首都圏を形成する都市や、環境破壊の危険性の高い市町村では、国家および州の政策に組み入れられる形の政策が存在している。

主要な環境法制度

「生態系保全と環境保護一般法」

この環境法は、1988年に公布された環境基本法とも言うべき法律で、この法律の下に、国家レベルでは、以下の主要な規則が施行されている。

- 1) 環境インパクトに関する施行規則
- 2) 大気汚染防止管理に関する施行規則
- 3) 危険廃棄物に関する施行規則

また、主要な国家レベルの法制度としては、さまざまな社会経済活動に係わる環境破壊を規制するために、現在、87グループの環境基準 (Official Ecological Standards) が整備されている。

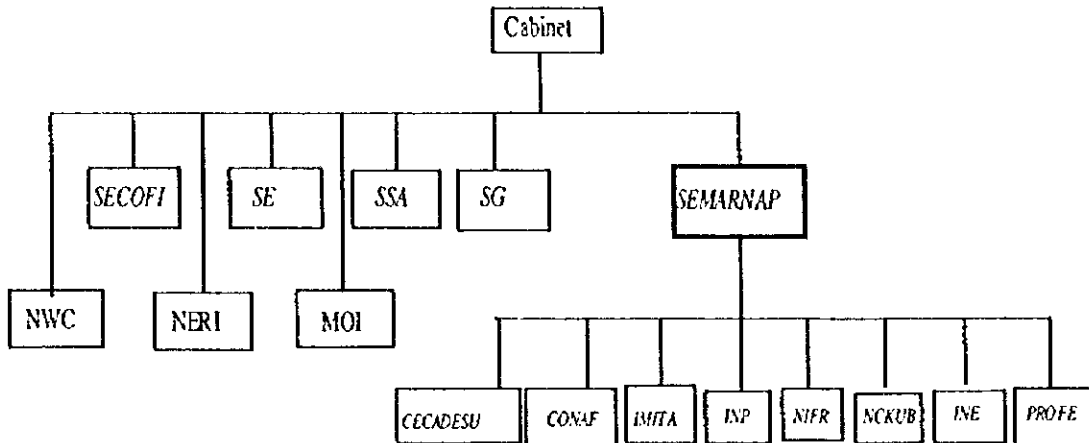
さらに、連邦特別区 (メキシコ市) に関しては、環境問題の深刻さから、次の施行規則が国家レベルで、「生態系保全と環境保護一般法」の下に特別に規定されている。

- ・連邦特別区内および首都圏の市町村内を通行する車両によって発生する汚染の防止と管理に関する施行規則

この他に、国家レベルの現行環境関連法制度としては、固有の分野を対象とした森林法、漁業法、

国立公園関連諸権利法、動植物保護法、環境インパクト汚染防止管理法、国家水資源法等があるが、これらは、上記の国家環境規則と連携を持ち、運用されている。

環境関連組織図



SEMARNAP : The Ministry of the Environment, Natural Resources and Fishing (環境資源漁業省)

INE : National Ecology Institute (国立環境院)

PROFE : Federal Attorney's Office for Environmental Protection (連邦環境検察庁)

IMTA : Mexican Institute of Water Technology (国立水技術研究所)

INP : National Fishing Institute (国立水産研究所)

NIFR : National Institute of Forest Research (国立森林研究所)

NCKUB : National Commission for the Knowledge and Use of Biodiversity

(生物多様性の研究および利用のための国家委員会)

CONAF : National Technical Consultative Council on Forests (国家森林技術諮問審議会)

CECADESU : Center of Education and Training for Sustainable Growth

(「持続性のある開発」のための教育センター)

SG : The Ministry of the Interior (内務省)

SSA : *Secretaría de Salud* (厚生省)

SE : *Secretaría de Energía* (エネルギー省)

SECOFI : *Secretaría de Comercio y Fomento Industrial* (商務・工業振興省)

MOI : The Mexican Oil Institute (メキシコ石油研究所)

NERI : National Electric Research Institute (電力研究所)

NWC : National Water Commission (国家水委員会)

各組織の役割

組織名／部署名または役職名	主な役割／管轄分野	
環境資源漁業省	国立環境院	・環境政策の策定 ・国家環境法制度の策定 ・自然資源の管理 ・環境NGOとの連携およびリストの作成
	連邦環境検察庁	・環境監査の実施 ・環境問題に関する苦情の対応 ・環境問題に関する社会参加の奨励
	国立水技術研究所	水資源開発に関する調査、研究
	国立水産研究所	水産資源管理に関する調査、研究
	国立森林研究所	森林資源管理に関する調査、研究
	生物多様性の研究および利用のための国家委員会	生物多様性に関する研究と政策の検討と省庁間の調整
	国家森林技術諮問審議会	森林資源管理に関する政策の提言
	「持続性のある開発」のための教育センター	環境教育の普及、推進

組織名	環境管理に関連する主な役割／管轄分野
内務省	・自然災害を含む市民の安全保護の調整 ・地震に関する防災対策の検討、実施（国立地震防災センター）
厚生省	公衆衛生および保健医療の福祉行政
農業・水資源省	水資源開発に関する環境問題の対応
エネルギー省	既存エネルギー消費の動向と省エネ対策の検討（省エネ委員会）
商務・工業振興省	適正技術の促進
メキシコ石油研究所	石油エネルギーおよび代替エネルギーに関する研究の実施
電力研究所	電力エネルギーおよび代替エネルギーに関する研究の実施
国家水委員会	全国の水資源のモニタリングおよび管理
首都圏環境保全対策委員会	関連機関との調整に基づく首都圏における環境改善施策（公共輸送機関施策等）の提言

2. 環境情報

(1) 大気汚染

メキシコでは、大気汚染モニタリング網の測定局が200以上稼働しているが、汚染地域、大都市圏に集中している。特に、メキシコ首都圏では、大気中の汚染物質が地形や気象条件により拡散されずに地表部へ降下してくる特性があり、このような条件が、大気汚染をより複合的にさせ、かつ世界で最も深刻化させている（Y. I. T. ASOCIADO, S. C., 1997）。酸性雨に関する情報は不明であるが、光化学スモッグ現象は発生しており、オゾンの観測もされている。

(2) 水質汚染

メキシコでは、鉱山関連の排水や廃棄物の不適切な処理等により、地下水、河川流域および帯水層の7%以上が極度に汚染されていると推定されている（Y. I. T. ASOCIADO, S. C., 1997）。水質汚染については、汚染物質の種類と濃度に応じて指標化し、飲料水用に必要な浄水処理の程度を公表している。しかしながら、この指標化は、理解しやすいものの、広大な国土における水質汚染の状況とその要因を把握することは出来ていない（（社）海外環境協力センター, 1995）。海洋汚染は多く報告されているが、詳細なデータは不明である。

(3) 複合汚染・その他の公害

大都市周辺および中央高地の農業地帯での過剰な地下水のくみ上げによる地盤沈下が深刻化している。また、悪臭については、自動車の走行と下水排水路からの臭気が主な原因である（国際協力事業団, 1993）。都市部の屠殺場周辺では、悪臭および水質汚染が複合した問題が発生している。その他は、重大な被害を引き起こすには至らない程度の各種の公害問題が報告されている（Y. I. T. ASOCIADO, S. C., 1997）。

(4) 廃棄物処理

都市部の固形廃棄物の適切な管理がなされてなく、公衆衛生問題として、廃棄物が排出されている付近の土壌、河川の汚染、有害粉塵の発生も深刻化している（Y. I. T. ASOCIADO, S. C., 1997）。リサイクルについては、全国で数カ所の施設があるが、近年、ごみの減量化を目指して、国際機関の支援のもとに包装廃棄物のリサイクルを検討している。産業廃棄物に関しては、業種別の排出状況のデータがあるが、適切な処理および管理は十分でない（（社）海外環境協力センター, 1995）。

(5) 省エネルギー・代替エネルギー

メキシコでは、代替エネルギーとして太陽および風力が期待され、開発されてきている。実際の生産および発電量は、国内の需要と比べると非常に小規模であるものの、これらの現時点での利用は可能である。その一方で、原子力および地熱エネルギーは、既にある程度の発電規模での開発がおこなわれている (Y. I. T. ASOCIADO, S. C., 1997)。

(6) 上水道

メキシコでは、降水量が不規則なことと帯水層の過剰な開発および汚染があり、上水道に関する厳格な管理が必要とされている。また、海水の淡水化については、工程の難しさとコスト高により、ごく一部に上水道の利用がみられるのみである。また、環境資源漁業省と国家水委員会が、全国の水資源管理を実施している (Y. I. T. ASOCIADO, S. C., 1997)。

(7) 下水道

下水は、都市で、50%程整備されていると言われているが、未処理の都市も多く、健康上の問題となっている。メキシコシティのように、排水を灌漑用水に利用している都市もあり、これらの都市では寄生虫等による病気の発生率が高く環境衛生上の問題となっている。1992年に国家水資源法が制定され、公共用水域への放流は、全量処理が義務づけられたが、予算上の制約もあり、この全量処理の実施には、長期の時間がかかると考えられる。

(8) 森林保全・植林

森林資源の主な問題点は、森林の高度の伐採開墾、農牧業のための開拓による森林と自然牧草地の破壊、石油や鉱物の採掘等による生態系の破壊、商業用木材の利用による過度の森林伐採、高価な木材入手のための密林の現存樹木の過度の伐採である (Y. I. T. ASOCIADO, S. C., 1997)。これに対し、農牧業の活動を管理するための土地利用の適正化、過度の森林伐採の規制、山火事の防止と監視の強化、植林の促進が検討されているが、森林面積の3/4が適正に管理されていない ((社) 海外環境協力センター, 1995)。

(9) 自然災害

メキシコは、地震、火山噴火、ハリケーン、洪水、干ばつ、山火事等の自然災害が、発生するリスクが高い。なかでも、山火事は、人的要因だけでなく、近年の砂漠化問題や高度の乾燥気候と関連して、奥深い森林地帯や広大な牧草地で頻繁に発生している。これらの状況に対し、自然災害をタイミングよく検知し、防止するための国家レベルの機関が存在し、国土危険地域図も作成されている。また、州レベルでも、市民保護プログラムが策定されている（Y. I. T. ASOCIADO, S. C., 1997）。

(10) 生物多様性

メキシコは、世界で4番目に多種の動植物が生息し、世界の10%の生物多様性資源が存在していると言われている。実際に、非常に多様な動植物相を示しており、特に固有種が多いのが特徴である（World Bank, 1995）。これらの多様性資源は、環境保全だけでなく、経済的にも、社会的（たとえば、少数民族にとっての森の存在価値等）にもその価値が認識されている。しかしながら、多種の動植物が絶滅している一方で、天敵が消滅したために有害動物種が増えすぎる問題が発生している（Y. I. T. ASOCIADO, S. C., 1997）。これに対して、野生動植物の保護と維持を目的とした各種施設を設置している（（社）海外環境協力センター, 1995）。

(11) 自然資源

農業資源の基本である土壌は、人為的、自然的な要因で崩壊し生態系の単純化が発生、進行し、土壌流亡、さらには砂漠化が起こっている。このような状況に対して、農業省および水資源省では、土壌流亡をくい止め流量調節のためのダムを建設し、泥の流出量を管理する方法等によって保全対策を実施している（（社）海外環境協力センター, 1995）。水産資源および遺伝資源の保存を目的とした機関の情報については不明である。

(12) 環境教育

メキシコでは、公式に発表された「環境教育の展開のための戦略的施策」により、環境保護に対する国民の意識を向上させる政策が提示されている（Y. I. T. ASOCIADO, S. C., 1997）。具体的には、市民を対象とした広報活動（大気のモニタリング結果の電光掲示板による速報、テレビ等のマスメディアを通じた大気汚染対策キャンペーン等）、公務員を対象とした環境に関する研修活動、大学における環境教育が中心としておこなわれている（（社）海外環境協力センター, 1995）。

(13) 環境NGO

メキシコでは、優先プログラムに参加する地名度の高い環境NGOが多数存在し、登録された団体が、500以上もある。たとえば、1992年に覚書をアメリカ、カナダと取り交わしたイベロアメリカ(中米)環境教育会議には、300以上のNGOが参加した(社)海外環境協力センター,1995)。

主要な環境NGOとしては、以下の団体が活発に活動している。

代表的な環境NGO

- ・ PRONATURA (メキシコ自然保護協会)
メキシコを代表する環境NGOで、野生生物保護を中心に広く環境保全活動を行っている。
- ・ メキシコ環境教育活動センター
- ・ プロファウナ
- ・ CETAMAX (メキシコ代替テクノロジーセンター)

国際的な環境団体

- ・ World Wildlife Fund in Mexico
野生生物の保護活動を中心に、メキシコ国内の稀少動植物の保護活動

3. 環境問題に係わる国際関係

参考文献 c), f), h), j), k), l), m)

(1) 対象国に直接関連する国際的な環境問題

国際的な環境問題	環境問題の概要・特徴	対象国の対応状況
地球温暖化問題	大気汚染へのメキシコの寄与も大きく、中南米諸国でも重要な役割を期待されている。	メキシコも IPCC に参加し、計画の実施に協力している。
オゾン層問題	オゾン層問題も、中南米諸国のなかの主導的対応が期待されている。	国際援助機関の融資を受け、メキシコの産業におけるフロン廃止の推進等に取り組んでいる。オゾン層の破壊物質の管理の推進
有害廃棄物の越境移動問題	アメリカからメキシコへの有害廃棄物の不法な越境移動が問題となっている。	越境廃棄物についてのアメリカの受け入れ責任を協議した。
生物学的多様性の保全	メキシコは、世界でも有数の生物多様性が高い国であり、国際的な対応が求められている。	FAO の地域事務所の協力により、国立公園および動植物のの生息に関する。

(2) 環境問題に係わる最近の主な国際協力

環境分野	援助機関/対象年度	プロジェクト
大気汚染	WB/1991--1993	大気保全のための移動発生源対策長期計画 ・グアダハラハラ地域を対象とした公衆衛生改善を含む上下水計道整備計画
上水下水計画	IDB/1994--	Guadalajara Water Supply and Sewerage Program (グアダハラハラ上水下水計画) ・グアダハラハラ地域を対象とした公衆衛生改善を含む上下水計道整備計画
生物資源	JICA/1993--	植物遺伝資源技術支援基礎調査 ーメキシコ、ホンデユラスー ・メキシコおよびホンデユラスを対象とした植物遺伝資源保存に関する活動の現状調査
自然資源	JICA/1992--1994	メキシコ合衆国砂漠地域農業開発計画 ・メキシコの砂漠地域を対象として、適正農業生産技術を開発し技術移転を図る。
環境政策、情報整備、研修	JICA/1996--	メキシコ環境研修センター計画 ・国全体を対象とし、環境基準、モニタリング、環境政策等を策定する際の情報センターとしての機能をもつ環境研修センターの計画

4. 情報源

参考文献 c), f), g)

(1) 情報入手先一覧

環境情報/環境課題	組織/人材名、連絡先	組織の区分	協力内容等
(1) 大気汚染	1) 環境資源漁業省 ・国立環境院 ・連邦環境検察庁	政府機関	・大気汚染に係わる環境政策の策定 ・大気汚染に係わる環境監査の実施
	2) 厚生省	政府機関	大気汚染に係わる公衆衛生行政および健康被害に係わる広報活動
(2) 水質汚染	1) 環境資源漁業省 ・国立環境院 ・連邦環境検察庁	政府機関	・水質汚染に係わる環境政策の策定 ・水質汚染に係わる環境監査の実施
	2) 厚生省	政府機関	大気汚染に係わる公衆衛生行政
	3) 国家水委員会	政府機関	表流水および地下水の水質に関する情報収集および提供
(3) 複合汚染	1) 環境資源漁業省 ・国立環境院 ・連邦環境検察庁	政府機関	・複合汚染に係わる環境政策の策定 ・複合汚染に係わる環境監査の実施
(4) 廃棄物処理	1) 環境資源漁業省 ・国立環境院 ・連邦環境検察庁	政府機関	・産業廃棄物を含めた廃棄物処理に関する基準の策定 ・廃棄物処理に係わる環境監査の実施
(5) 省エネルギー、代替エネルギー	1) エネルギー省 ・省エネ委員会	政府機関	・省エネルギー対策の検討
	2) メキシコ石油研究所	政府機関	石油エネルギーおよび代替エネルギーに関する研究
	3) 電力研究所	政府機関	電力エネルギーおよび代替エネルギーに関する研究

(6) 上水道	1) 環境資源漁業省 ・国立環境院	政府機関	・水資源管理に係わる環境政策の策定
	2) 国家水委員会	政府機関	表流水および地下水の水質に関する情報収集および提供
(7) 下水道	1) 環境資源漁業省 ・国立環境院	政府機関	・下水道整備に係わる環境政策の策定
	2) 国家水委員会	政府機関	下水道整備に関する情報収集および提供
(8) 森林保全・植林	1) 環境資源漁業省 ・国立環境院	政府機関	・森林資源管理に係わる環境政策の策定
	2) 国家森林技術諮問審議会	政府機関	・森林資源管理に係わる政策の提言
	3) 国家森林研究所	政府機関	・森林資源管理に係わる調査、研究
(9) 自然災害	1) 内務省 ・国立地震防災センター ・国家気象サービス ・国家地震サービス	政府機関 政府機関 政府機関	・地震に関する防災対策の検討 ・気象情報の提供 ・地震情報の提供
	2) 国家水委員会 ・モニタリングセンター	政府機関	下水道整備に関する情報収集および提供
(10) 生物多様性	1) 環境資源漁業省 ・国立環境院	政府機関	・種の保存に係わる環境政策の策定
	2) メキシコ自然保護協会	環境NGO	動物相の保全活動の普及

(11) 自然資源	1) 環境資源漁業省 ・ 国立環境院 Dr. Maria Teresa Garnica Rios, Head of the Aquaculture Library, General Bureau of Aquaculture, Prolongacion de Av. La Presa No. 102, Col. San Jeronimo, MEXICO tel: 5540430	政府機関	・ 水産資源を含む自然資源 管理に係わる環境政策の策 定
	2) メキシコ自然保護協会	環境 NGO	動物相の保全活動の普及
(12) 環境教育	1) 厚生省	政府機関	自動車の排気ガス低減のた めの市民への広報活動
	2) モンテレー工科大学環境センター	教育機関	環境分析測定、クリーンテ クノロジーをテーマとした 教育および研究活動
	3) グアダハラハラ大学	教育機関	ラテンアメリカの環境教育 関係者を対象とした環境教 育雑誌の発行。
	4) 環境教育活動センター	環境 NGO	環境教育全般の住民への啓 蒙

(2) 参考文献

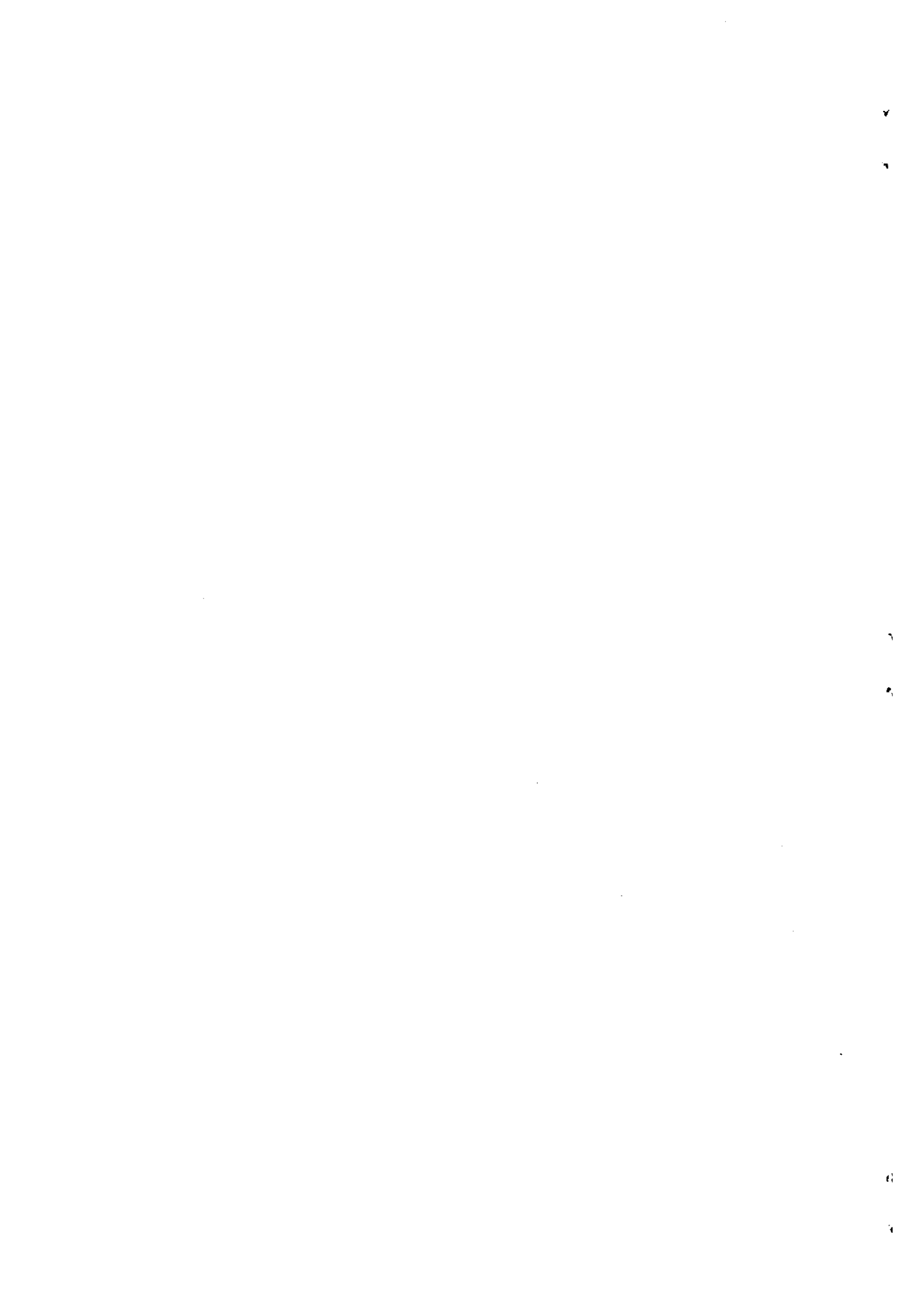
- a) 世界銀行, 1996 "世界開発報告 1996"
- b) CIA in the US, 1996, "CIA World Fact Book 1995"
- c) World Resources Institute, 1996, "World Resources 1996-1997"
- d) 国立天文台, 1997, "理科年表 1997"
- e) Y. I. T. ASOCIADO, S. C., 1997, "Mexico Environmental Profile Report" (未公開)
- f) (社) 海外環境協力センター, 1995, "開発途上国環境保全計画支援調査報告書-メキシコ合衆国-"
- g) World Bank, 1995, "Mexico Resource Conservation and Forest Sector Review"
- h) 国際協力事業団, 1992, "植物遺伝資源技術支援基礎調査報告書-メキシコ、ホンデユラス-"
- i) 世界資源研究所, 1992 "世界の資源と環境 1992-1993"
- j) 国際協力事業団, 1994, "メキシコ合衆国砂漠地域農業開発計画終了時評価報告書"
- k) 国際協力事業団, 1996, "メキシコ環境研修センター計画打ち合わせ調査団報告書"
- l) 国際協力事業団, 1993, "メキシコ国メキシコ連邦下水処理計画調査事前調査報告書"
- m) インターネット情報
ドメインネーム: <http://www.iadb.org/ww2/doc/lcounty2.htm>

特記事項: 上記のサイト番号のインターネットには、米州開発銀行が実施している最新のプロジェクト概要が記載されており特に有用である。

(3) 本調査に参加した現地コンサルタント

Y. I. T. ASOCIADO, S. C.

代表者: 情報なし
住所: 情報なし
電話: 情報なし
FAX: 情報なし



3

7

6

7

6

3

Faint, illegible text on a vertical strip along the right edge of the page.

